

## 序章

# 東南アジア農村の就業構造

今日の東南アジア農村において、われわれは大量の非農家を見いだす。また、農家も非常に高い割合が兼業農家となっている。これらの非農家や兼業農家の就業先としてまず農業雇用労働があげられる。ただ、一部の国や地域では、農業雇用労働機会をはるかに上回る非農業部門の経済活動が展開している。この非農業部門の経済活動には、農家副業から零細な職人工業、あるいは零細な小商人やサービス、運輸などの雑多な職業が存在する一方、農村上層による商業自営などの農村社会のコンテクストからいえば非常に大きな資本を要する大規模な事業も存在し、農業余剰の非農業部門事業への投資や、この事業収入による農地規模拡大もみられる。そして、多くの地域でいっそう多くの農村女性が、低賃金労働力として都市の工場や農村に進出してきた工場で働いている。

東南アジア農村が、自作にせよ小作にせよ小農のみによって構成されているのならば、就業構造という問題設定よりも、農業経営や地主－小作関係の問題が重要となろう。しかし、現実に存在する大量の非農家や、高い比率の兼業農家にとって重要な問題は、農業賃金労働の雇用・労働関係問題と非農業部門における営業・雇用問題であり、またこれらの就業機会と農業経営との関連である。そして、しばしばこれらの雇用・営業機会は、1人の農民によってまたある世帯主によって、そして世帯構成員の間で複雑に組み合わせられて就業されている。

日本にも農村雑業層の研究がある。牛山は、「農村においてなかば農業経営

からはみだしている、雑多な不安定就業形態にある最下層の労働力人口」と農村雑業層を規定し、また「農村の底辺にあってなかば農家でありなかば農家でないような不安定な形態にある農村住民」<sup>(1)</sup>と述べた。この「なかば農家でありなかば農家でない」という曖昧な性格をもった住民は第三世界の国々の農村でより多数見いだされる。コミタス (Comitas) はジャマイカの研究から、farmerともpeasantとも、またプランテーション労働者とも規定しえない一群の人々が存在し、これらの人々が多就業形態をとっているとした。これらの人々は、農民やプランテーション労働者と異なった社会経済的性格をもち独自の研究対象とすべきであるとした<sup>(2)</sup>。東南アジア農村の非農家や、零細農家の多くは、経済的にも社会的にも容易にとらえがたい曖昧かつ複雑な性格をもつ。そして、これらの人々はしばしば甚だしい多就業形態をとっている。東南アジアの非農業部門従事者で農村雑業層と形容しうる世帯には、多くの非農家が多く存在している点で、日本の農村雑業層とは異なっている。では、東南アジア各国の農村雑業層はいかなる存在形態をとっており、それは農業とどのように結びつき、農村外の労働市場の展開とどう関連し、また農村内の農村工業などの非農業部門をどう展開させているのであろうか。

この非農業部門の発展が、農村内低所得者に雇用を生み出し、農村内所得分配を改善することが期待されている。これは土地所有に規定された農村内階層格差を平準化し、安定的兼業農家を生み出した東アジアの経験が参考にされている。チョー(Choe)によると、東アジアの例では、農業労働需要のM字カーブを平準化させる農村工業は、常雇労働を用いる利潤追求型の近代企業で小工業に限定されず地方都市にも位置し、農家は賃金労働兼業を行う。このM字カーブを平準化させるためには、農業機械化とその前提としての土地基盤整備が必要になり、これらは日本、台湾、韓国で行われた、あるいは行われつつある。一方、農業労働需要のM字カーブに適応して農閑期の遊休労働力を用いる農村工業は、生業的で農村に位置し、農産物加工中心の小工業や職人工業中心で、農家は副業を行う。この農村工業は東南アジアや南アジアに広くみられるとした<sup>(3)</sup>。では、今日、東南アジア各国の農村工業や農家

兼業・副業の実際の形態はどのようなであろうか。

また、農村内所得分配と階層構造の変化を農村就業構造と結びつけてサイト (Ashwani Saith) は以下のように論じた<sup>(4)</sup>。サイトは、土地所有規模でみた農村階層別に就業構造における賃金雇用 (wage employment) の割合と自己雇用 (あるいは自営業) (self-employed) の割合が経済成長とともにどう推移するのか検討して、農村内非農業部門の展開に関する南・東アジアシナリオを提唱する。すなわち、農村内に土地なし世帯の多い南・東アジアでは、経済成長の第1段階から農村内貧困層は賃金労働に従事する。職人層は零細土地所有世帯であることが多く自営業に従事する。したがって、賃金労働は自営業とともに農村階層間の所得水準を平準化する作用をもつ。しかし第2段階における、貨幣経済の進展と技術水準の向上、そして経済成長は、農村富裕世帯の経済余剰の増大と非農業部門への投資機会の増大をもたらす。ここでは、非農業自営業部門の所得が、階層別所得格差を拡大し、自営業所得は農村階層の上位と下位で多く中位で少ないUカーブを描く。第3段階では、農村内貧困層の自営業が存在意義を失う一方、賃金労働の所得格差平準化作用は強まる。ただし、自営業はいつそうの所得格差拡大要因となる。第4段階では、富裕層の自営業が都市近代部門との競合から衰退しはじめ、一部は操業を停止し一部は都市へ移動する。一方、所得差を平準化する賃金労働機会はいつそう拡大するため、農村内の階層別所得格差はいつそう縮小し、これは韓国、台湾、日本で顕著である。そして第5段階では、全階層が都市部門に巻き込まれる。全階層における都市への労働力移動がみられ、低所得者層は都市の低い賃率の職業に、高い階層は都市の高い賃率の職業に就く。都市への移動者のうち、農村富裕層の方が農村との紐帯を重んずる。賃金労働の場としての農村内非農業部門と都市から農村への現金送金が農村所得の大きな部分をなす。これは韓国で主にみられるとする。では、東南アジア各国の農村内所得分配や階層構造はどのように就業構造と対応するのであろうか。

本書は、このような農村の就業構造の東南アジア各国の現段階とその特質を、日本の経験を踏まえて研究会委員自身による農村実態調査によって明ら

かにした。

本書の構成は、東南アジア農村の就業構造に関連するこれまでの理論化の成果を簡単に紹介し、各章の要約を述べる本章に続き、第1章は、今日の東南アジア農村就業構造の特質を理解するために有益な両大戦間の日本農村の就業構造を、日本研究のなかで生まれた諸理論を批判的にサーベイし問題点を指摘したうえで、当時の農村調査データを用いて明らかにしている。次に、本書が対象とした東南アジア諸国中で最も産業化の程度が低いと考えられるミャンマーの研究を第2章とする。そして、依然、農業雇用労働が最も重要な農村就業機会であり、近年、都市的雇用と海外出稼ぎが急増しているフィリピンを第3章とし、第4章は農村工業のかなりの展開がみられる西ジャワ農村を対象とする。第5章は、第2次大戦前から農家の兼業化が進みながら、農外就業の場として1950年代以降は常にバンコクが重要であった東北タイを論ずる。この3カ国は、産業化の程度に大きな差がないと考えられる。第6章は、東南アジア対象国のなかで最も産業化の進んだマレーシアについて、その影響の著しい半島北部の農村を論ずる。以上の諸論文から東南アジア各国の農村就業構造の現段階の特質が明らかとなる。

以下、各章の要約を述べる。

第1章の田中論文「日本農村の就業構造—両大戦間期を中心に—」は、両大戦間の日本における農村就業問題について、まず「出稼型」労働力論、「農業人口一定＝農家自然増加人口排出」論、都市「雑業層」論をレビューした。そして、余剰人口排出論が排出の論理として家制度を強調しているのみであるという点や、地域差を無視しているという問題点、および雑業層論では農業あるいは農村内部からの労働力供給構造が明確ではないという問題点を指摘した。これらの問題点をふまえ、まず農家の季節的労働配分に関し、帝国農会と農商務省の調査データを分析して、大部分の農家は、農家の複合的経営に副業や兼業を結合させ、また家族労働力を完全燃焼するため男女、世代間の家庭内における分業ないし労働配分をぎりぎりまで追求したこと、所得と結びつく「産業労働」への投入を最大化するよう配慮したこと、そして農

家による労働雇用の最小化を目指したことを示した。これらから、個別農家の経営が発展し安定化することは、農村社会全体でみると農業労働者や農村雑業層の存立基盤を狭めたと論じた。そして1921年の農商務省の調査では、当時の農家総数が548万世帯で農業雇用労働者総数は312万人であったこと、この雇用労働者の多くは農家の構成員で、純労働者は12%にすぎないこと、常雇の減少傾向がみられたが、これは当時の農業部門における労働力の過不足は農家間で調達されるような構造が成立し、農村雑業層を他部門へ排出する圧力が強まったためと論じた。さらに戦前の農家戸数の一定傾向について、非農業部門が早くから発達した広島県における農家戸数の減少傾向と、労働市場の吸引力が弱かった青森県においてみられた分家による農家戸数の増加傾向を示して、現実には地域による差が大きかったことを示した。そして、1930年代後半に「労働不足経済」になると、重化学工業の拡大から養成工などを通じて農家の次男三男も大企業の基幹労働力になり、分家の必要がなくなっていくこと、一方、工場の地方分散からいわゆる職工農家が生まれたがこれは当時としては画期的であったことが指摘された。

第2章の高橋論文「上ビルマ農村の農外就業と階層構造—社会主義体制末期の一灌漑村を事例として—」は、農地改革が実施されなかったため土地所有階層差が大きく、また灌漑が整備されているため、水稻の二期作をはじめ、玉葱、唐辛子などの商品作物の栽培の盛んな上ビルマの一村落において1987年に筆者が実施した農村調査に基づき、下ビルマの筆者の調査結果と対比しながら、上ビルマ農村の就業構造を論じた。この村では、商業的農業の展開による高い農業所得を背景に、保有農地規模が村内階層の所得階層を強く決定している。ただ、農家の兼業傾向は強く、自家農業のみで所得を得ている農家は農家総数の3分の1でしかない。自家農業のかたわら、余った労働力が農業雇用労働にでるのが調査村農家の典型パターンといえる。そして、非農業部門からの収入のある農家は3分の1であった。この非農業部門職種として、農地所有8エーカー以上層で教師、政府工場勤務、精米業などがあり、8エーカー未満層で、大工、左官の補助、日雇、行商などであった。一方、

社会主義体制下にあっても多量の土地なし世帯が存在し、本調査村でも約4割の世帯が非農家であった。この土地なし世帯層の雇用機会として農業労働が重要であるが、年中存在する農業雇用労働には女子が就労し、男子は非農業部門で働く傾向がある。自家農業と農業雇用労働の農業部門だけで生計を維持している世帯は全世帯の半数でしかなかった。上ビルマでは、王朝時代から続いてきた「村の稼業」が重要であり、筆者が調査した村では、左官業が多く土地なし民世帯によって行われ、この左官業を主業とする非農家は、農業労働世帯より所得が高い。ただ、非農家のすべてがこの稼業に就業できるわけではない。非農業部門は種々存在するものの、経済停滞のため、全体として十分な発展を遂げているわけではない。そして、この農外所得は、土地保有に基づく農村社会の階層秩序を攪乱するまでには至っていないと論じた。

第3章の梅原論文「フィリピン農村の就業構造—中部ルソンの一米作農村における事例—」は、フィリピンのルソン島中部平野で筆者が1970年と77～78年および92年に行った一米作農村の農村調査結果に基づき、フィリピン農村の就業構造と過去23年間のその変化を論じた。この調査村では、1989年に農地改革のための最終測量が完了し、今日、農地改革が終了間際である。調査の結果、以下の諸点が明らかとなった。調査村世帯主の90%近くが農家ないし農業労働者であるという事実や、農家世帯主の多就業構造と世帯員の労働力率が全般的に高いという就業構造の特徴にはこの23年間に変化がなかった。村民の就業機会として最も一般的なのは農業賃労働への雇用であり、就業者のうち約40%がこれに就いているという事実にも大きな変化はなかった。ただ、農家の雇用労働依存慣行の後退とともに農業労働者の雇用機会確保がより競争的になり、農業労働者はより広い地域へ出稼ぎに出るようになった。農地改革の恩恵を受けた層、とくに部分貸付・質入型農家は農業経営のみならず農業関連部門へも積極的に進出し、唯一の上昇階層となった。近年、村内自営業は住民の就業機会としての重要性を失い、かわって都市的雇用への就業者や海外出稼ぎが大幅に増え、その比率は就業者全体の17%にも達する。

これらの就業機会は上の部分貸付・質入れ型農家を含む農家上・中層世帯員がほぼ独占している。とくに海外出稼ぎは、大きなリスクが伴うものの大きな蓄積を可能にする一大チャンスである。一方、かつて定額小作人や又小作人であった者の3分の1の農民は農業労働者や村内自営業者などへ転落した。マット編み、雑貨屋経営者、輪タク運転手などの農村的雇用就業者は、全面借入れ型農家や農業労働者世帯とともに農村下層を形成し、世帯員も農業賃労働や農村的雇用機会に就く。これら農村下層に属する就業者の比率は、1970年から92年までほぼ50%で変化がなかった。最近、「お願いして耕作させてもらっている」「お願いして田植えをさせてもらっている」「薪を切らせてもらっている」などの言葉が用いられているところにその地位の低下が反映されており、彼らは、他の住民へのお願いにより生計維持をはかっている。

第4章の水野論文「インドネシア農村における多就業構造と農村雑業層—西ジャワ・プリアンガン高地における農村工業村の事例—」は、筆者が1985～86年に西ジャワのプリアンガン高地の農村繊維業の展開した農村工業村において行った調査に基づき、多就業構造について詳細に論じ、農村雑業との関連を論じた。農業は兼業化が甚だしく、著しい脱農化とも考えられた。これは農地が狭小であることからもたらされ、農業・養殖業所得によって世帯の貧困ラインを満たすことのできる世帯は専業農家だけであった。また、農業は複合化しており、農業労働需要の季節的変動が少なく、この結果、農業労働が相対的に一部の世帯に集中する傾向があった。そのこともあって、農家も、非農家も種々の職業を組み合わせることで世帯の必要所得を稼ごうとしており、多就業傾向が明らかである。0.5ヘクタール以上の中上層土地所有者には、農業賃金労働をするものがおらず、農業自営との兼業関係にあるが多就業は甚だしくないのに対し、村内下層の機業者やベチャ引きは、農業労働、機業・機業関連家内労働・賃金労働、農業自営、建設労働など、甚だしい多就業傾向をもつ。農業自営は、土地所有階層性がそのまま表れるのに対し、村内自営業は、村内階層性が反映した準備可能元入金の額の差によりむしろ階層性を強化する方向に働き、一方、機業経営や機業関連家内労働、および

都市インフォーマルセクターのベチャ引きは村内下層を下支えする役割をもつ。一方、都市インフォーマルセクターの多額の元入金に必要な自営業は村内階層化を拡大し、村内中下層が行っている都市の工場労働は、村内下層世帯の地位を変化させていることを明らかにした。そして、全体として非農業部門は、土地所有でみた村内階層序列を変化させるに至っていないが、貧困の共有とはいえない職業が多数現れていることも事実であることを示した。

第5章の重富論文「東北タイ農村における就業構造の展開——農村からみたタイ戦後経済史——」は、筆者が1989年に行った調査に基づいて、東北タイにおける就業構造の展開を村と東北タイの農外就業史として論じた。調査によると、経営地を全くもたない世帯は4.1%にすぎない。農家はほとんどが兼業農家に分類されるが、これは相当古くからみられた。1950年代までは農村副業期と規定できる。この時期の農家は農業余剰だけでは現金支出をまかなえず、農村内の雑多な副業による収入を組み合わせることで世帯の再生産をはかった。1950年代半ばから、男子は、南タイのゴム園における賃労働に従事し、また女子はバンコクにおける家事労働や繊維産業の賃労働に従事して、村外の賃労働機会への就業が始まった。ただ、都市では年齢が高くなると就業も不安定になり、これらの出稼ぎ者も30歳代には村に戻った。農村も土地の分与など還流者を受け入れる扶養力をもち、これにはこの時期の水田面積の増大、単収の増大などが背景にあった。1960年代に始まる商品作物の導入と70年代のコモディティーブームは、東北タイの農業収入を増大させ、農業雇用労働機会も増大させた。しかし、1980年代に入ってブームが去ると、農外収入への必要性が増大し、男子は一度はたいい村を離れバンコクや中東で働くが、職場を転々として郷里に戻り、ぶらぶらするケースが増えた。1989年の筆者による農村調査によると、村民の主たる職業は圧倒的に自家農業が多くとくに30代以上の男女に妥当する。自家農業以外を主たる職業としている村民は10～20代に集中し、そのほとんどが民間企業従業員である。この民間企業従業員は、経営耕地面積別にみると下層ほど比率が高い。従たる職業は30～40代までの村民が従事するが、男子では一般の日雇労働、女子では農業



日雇労働の比重が高い。そして、村内自営業は非常に従業者が少ない。1989年以降、地方都市における製造業も伸び、男子にも建設労働、工場労働の雇用機会が増えたが、やはり安定的就業機会は未婚の女子のみが得ることができ。これらから、一部の世帯は通勤兼業が可能となり、また農外所得だけで再生産できる世帯も出ている。ただ、農家の多くは、収益性の低い農業と不安定で低賃金の農外就業を組み合わせた農家経営を行っていかざるをえない。

第6章の藤本論文「マレーシア農民の就業変化の構造と方向—稲作農村の考察を中心として—」は、近年工業化の影響が著しいペナン北部のスプラン・ブライに位置するマレー農村において1978年、87年、91年、92年の4回にわたって筆者が実施してきた農村調査に基づいて、農家労働力の就業変化の構造と方向を検討した。筆者は、まず全国の農家調査に基づき、農村労働力の都市への移動は教育水準の高い若年層を中心としており、農民の高齢化傾向が明らかであること、および農家の兼業化も進んでいるが兼業職種は農村部における雑業が中心で、とくに女性労働力の無職・失業状態がみられるとした。筆者の実施した農村調査によると、1980年代初頭の若年男子労働力不足を直接的契機とした機械収穫と直播栽培が導入されて「機械耕起—一直まき—除草剤—機械収穫—収穫直後の粃販売」という省力技術体系が確立した。その結果、女性の主要な就業機会が消滅して、女性労働力が遊休化することになった。そして、1989年に舗装道路の完成を契機に調査村の男子労働力とともにこれらの遊休女性労働力が一気に工場労働者へ転化した。これには、マレーシアの労働集約的工業化が、低賃金若年女子労働力に多く依存しているという背景があった。1991年で、男子世帯主の29%は非農業雇用を主たる職業としており、職種としては工場労働が最も多い。そして、これらの工場労働、公務員の職は、比較的若い村民が従事している。経験のない女子若年労働力でもその賃金水準は1ヵ月350リング以上であり、これは1エーカー当たり月間327リングにすぎない自作水田からの平均的稲作所得を上回る。男子工場労働者は月間500～600リング期待でき、元来、小作農として稲作従事を

始めた若年層が非農業部門へ転出している。筆者は、稲作農業は高齢化した農民が継続している場合が多く、農民が非農業部門の所得水準を獲得するためには抜本的な経営革新が必要であると結論づけている。

以上の諸章から、各国調査村に共通した性格をとして以下の事実が抽出できる。多就業傾向はいずれの地域でもみられるが、インドネシア、ミャンマー、タイの各調査村でより下層民においてこれが顕著であった。また、ミャンマーとフィリピンの調査村民の労働力率は下層民ほど高く、上層民ほど低かった。女性の労働力率はいずれの地域でも高い。各国の農村の農家の非常に高い割合が兼業農家であるといえる。これには、タイのようにかなり古くからそうであった地域とマレーシアのように比較的最近顕著になった地域があった。農家の兼業・副業業種として、農業雇用労働はマレーシアを除くいずれの地域でも重要であるが、とくにミャンマーとフィリピンは顕著であり、日本と際だった相違となっている。ミャンマーとインドネシアの調査村では村内自営業種である左官、大工、機業経営、雑貨屋や織物商業が大きな重要性をもった。これに対し、マレーシア、タイ、フィリピンの調査村では村内自営業が衰退ないし減少の方向にあった。そして、マレーシアでは工場労働、フィリピンでは海外出稼ぎ、公務員、タイでも未婚女性の工場労働が重要であり、インドネシアでも工場労働の重要性が徐々に増している。これらの近代的職種が、フィリピンでは村内中上層者によって行われているのに対し、タイではむしろ経営地の狭小な農家世帯員によって、マレーシアでは若い村民によって行われ、またインドネシアではどちらかという中下層民によって担われている。農業機械化が進み、農業に対する政府の補助も厚いマレーシアでは農業は高齢者の職業となり、農業所得の非農業部門に対する低位が問題となり、タイでも低所得の農業経営が不安定な賃金労働によって補われており、いずれの地域でも安定兼業化に進んでいるとはいえない。ミャンマー、フィリピン、インドネシアの村内中上層農家は、非農業部門でも高い所得をもたらす職業をもつ傾向がある。

非農家は各地域とも相当な比率を占めるが、とくにインドネシア、ミャン

マーで比率が高い。非農家のなかで農業労働者世帯は、ミャンマー、インドネシア、フィリピンで村内の最下層に属する。ミャンマーの左官業世帯やインドネシアの完全脱農世帯は、零細農家の所得を上回った。非農業部門はこの両国において所得分配の改善に寄与があったが、土地所有によって規定された村内の階層秩序を変更するまでには至っていなかった。フィリピンでは、村民の半数を占める下層民はその雇用上の地位をいっそう下げている。

本書は、本研究会の前身ともいうべき1982年の滝川編『東南アジア農村の低所得階層』<sup>(5)</sup>をふまえ発展させることを目指した。本書を、類似分野の既存研究と比較してみると、1978年の平島編『アジア農村の雇用労働』<sup>(6)</sup>はもっぱら稲作技術革新の影響下にある農業雇用労働に焦点を合わせていた点で異なり、滝川編の上記の本が土地なし世帯の量的把握とその日本との比較に重点がおかれていたのとは異なる。また本書と同様に東南アジア各国農村の非農業部門や農外就業機会を論じた、1983年のチェンマイにおけるセミナー『アジア農村の発展における農外雇用』<sup>(7)</sup>や、84年のソウルにおけるセミナー『農村工業化とアジア農民の非農業活動』<sup>(8)</sup>、あるいは、ムコパディアーらの『アジアにおける農村工業の発展と多様化』<sup>(9)</sup>は、農村開発政策との関連で各国に共通する理論の構築をめざしており、各国のケーススタディーは、マクロデータの提示にとどまっていたり、既存研究の再整理にとどまっているケースが多いのとは対照的である。

本書の主目的は、各国の農村就業構造の現状を把握することにあるが、各国別の論文はそれぞれ各国の地域研究の蓄積の上にたち、各国のこれまでの研究史に対し多くの新しいファインディングをもち、注意深い読者には各国単位で新たな論理を構築する努力がなされていることを読み取っていただけることと思う。

〔注〕—————

- (1) 牛山敬二『農民層分解の構造—戦前期—』御茶の水書房、1975年、7ページ。

- (2) 多就業 (occupational multiplicity) は、コミタスによって「典型的成人が彼にとっては統合された経済複合を構成する多くの収入を得る活動にシステムティックに従事する状態」と定式化された (Lambros Comitas, "Occupational Multiplicity in Rural Jamaica," in Viola E. Garfield and Ernestine Friedl, eds., *Symposium on Communal Studies in Anthropology, Proceedings of the 1963 Annual Spring Meeting of the American Ethnological Society*, Seattle and London: American Ethnological Society, 1963, pp. 41-50.
- (3) Yang-Boo Choe, "M-Cycle Hypothesis, Non-Farm Activities and Rural Industries in the Asian Monsoon Economy," in Yang-Boo Choe and Fu-Chen Lo, eds., *Rural Industrialization and Non-Farm Activities of Asian Farmers*, Seoul: Korea Rural Economics Institute, 1986, pp. 3-15.
- (4) Ashwani Saith, *The Rural Non-Farm Economy: Processes and Policies*, Geneva: International Labour Office, 1992, pp. 27-36.
- (5) 滝川勉編『東南アジア農村の低所得階層』アジア経済研究所, 1982年。
- (6) Shigemochi Hirashima, ed., *Hired Labour in Rural Asia*, Tokyo: Institute of Developing Economies, 1978.
- (7) R.T. Shand, ed., *Off-Farm Employment in The Development of Rural Asia, Volume One, Two, Proceeding of Conference Held in Chiang Mai, Thailand, 23 to 26 August 1983*, Canberra: National Centre for Development Studies, Australian National University, 1986.
- (8) Choe and Lo, eds., *Rural Industrialization*..... 1986.
- (9) Swapna Mukhopadhyay and Chee Peng Lim, eds., *Development and Diversification of Rural Industries in Asia*, Kuala Lumpur: Asian and Pacific Development Centre, 1985.